

第194回（令和元年5月26日施行）

2級商業簿記

第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 前期末に見越し計上した受取利息は、当期に利息を受け取ったとき、前期分と当期分を区別しないで全額を受取利息勘定の貸方に記入できるように、受取利息勘定の借方と未収利息勘定の貸方に再振替記入を行う。
2. 売掛金などの債権について、金融機関を通じて電子債権記録機関に発生記録を請求し、これが機関の記録原簿に記録されると、電子記録債権が生じる。電子記録債権の債権者は、電子記録債権勘定で処理する。
3. 備品を売却したときは、備品勘定及び備品減価償却累計額勘定を減少させ、帳簿価額（＝取得原価－減価償却累計額）と売却額との差額を固定資産売却損勘定で処理する。売却代金は主たる営業活動以外で生じたものであるから、受取手形ではなく営業外受取手形勘定で処理する。
4. 株式の発行に伴う払込額のうち、資本金に計上しない額は、資本準備金勘定で処理する。また、株式の交付に要した諸費用は、株式交付費勘定に記入する。
5. 配当金を支払ったときは、株主総会の決議により貸方に計上してある未払配当金勘定の借方に記入する。
6. 本支店間取引に係る簿記処理を問うている。本問では支店の仕訳が問われているので、仕入勘定の借方と本店勘定の貸方に記入する。
7. 株式会社における損益の振替えに係る簿記処理を問うている。利益が計上されたときには、その金額を損益勘定の借方に記入するとともに、繰越利益剰余金勘定の貸方に記入する。

第2問

本問は、会計学でいう貸借対照表等式および損益計算書の利益計算式が、簿記ではどのように現れるか、とくに当期純利益の計算構造、ならびに、管理上必要な売上総利益をどのように算出するかを問うものである。

本問を通じて、仕入勘定で売上原価が計算されること、収益費用に関する勘定は損益勘定に振り替えられること、株式会社の会計では損益勘定残高は繰越利益剰余金勘定に振り替えることなど簿記記録の基本的な仕組みを確認して欲しい。

解答にあたっては、売上総利益は、売上勘定残高から仕入勘定残高を控除することで計算できる。また、仕入勘定と売上勘定の残高を損益勘定へ振り替えらうと、損益勘定残高より当期純利益を計算する。この損益勘定残高は、繰越利益剰余金勘定に振り替えられる。なお、資本金（次期繰越）は、資本金（前期繰越）に増資の金額を加算して計算されている。

第3問

本問は、仕入帳と売上帳の内容から取引を読み取り、商品有高帳での計算、総勘定元帳、仕入先元帳および得意先元帳への転記ができるかを問うものである。

第4問

本問は、3伝票制で伝票を記入し、伝票から仕訳集計表を作成し、これに基づいて総勘定元帳（の一部）と得意先（売掛金）元帳を作成する問題である。入金取引は入金伝票、出金取引は出金伝票、その他の取引は振替伝票に記入されること、入金伝票は現金勘定の借方記入、出金伝票は現金勘定の貸方記入へと繋がるものであることが理解できれば、仕訳集計表は作成できる。なお、得意先（売掛金）元帳への記入は、伝票から個別に行われる。それを「売掛金／商店名」形式で示している。

第5問

本問は、付記事項と決算整理事項にもとづいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。
- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。
- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に書き移す。
- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、貸方の収益合計が大きい場合は当期純利益であるから借方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産（資本）の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し、貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。